

(2) 補助金見直しの基本視点に基づく評価

(※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること)

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		広く社会に利益をもたらす	保育園に通わせている保護者に対する支援であり、公益性が高い。また、子どもの健全な成長と親育ちの支援につながる。
公益性	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		ほとんど合っている	認可保育園等との保育料の格差を補うものであり、簡易保育所に通わせている保護者に対する支援は必要である。 根拠指標：補助対象数 R3(執行見込) = 57人、R2 = 91人
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	子どもの健全な成長と親育ちの支援につながるため、関与する必要がある。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できない	認可保育園との保育料の格差を補うものであるため、保育を必要とする家庭への影響が大きい。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	認可保育園との保育料の格差を補うものであるため、保育を必要とする家庭からのニーズは高い。 根拠指標：補助対象数 R4(執行見込) = 57人、R3 = 69人、R2 = 91人
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	認可保育園との保育料の格差を補うニーズに即している。 根拠指標：補助対象数 R4(執行見込) = 57人、R3 = 69人、R2 = 91人
補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対してどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。	
	できる	保育を必要とする家庭への支援は必要であり、補助を行うことにより、認可保育園との保育料の格差を補い、保育を必要とする家庭の負担を軽減している。	
補助期限(終期)を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
	未設定	市民のニーズがあり、保育を必要とする家庭への支援は継続して行っていくことが必要であるため、終期は未定。	
補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。	
	はい	令和3年度実績と令和4年度実績見込みから算定している。	

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。	
		している	子どもの健全な成長と親育ちの支援につながり、「子どもの育ちと子育てを応援する」に整合している。	
	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。	
		いいえ		
公平性	事業を実施できる団体が他にない。(複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。)	評価	「はい」を選んだ理由を記入。	
		はい	認可保育園との保育料の格差を補うものであり、他にはない。	
		「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。		
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
設定済		基本補助(月額)については、3歳未満児 23,000円の上限額を設定。		
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標		
		根拠指標：補助対象数 R4(執行見込) = 57人、R3 = 69人、R2 = 91人		
	評価	評価理由		
	十分効果をあげている	補助を行うことにより、認可保育園との保育料の格差を補い、保育を必要とする家庭の負担を軽減している。		
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標	
はい		認可保育園との保育料の格差を補うものであり、委託等の手法よりも合理的である。		
国や県、本市において同様の補助事業がない。(※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く)	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。		
	ない			
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていけない理由を記入。	
		はい	交付規則に規定している。	
	補助対象外経費を補助対象としていない。(対象としている場合は、明確な根拠を持っている。)	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。(※費目とは、飲食費や慶弔費など)	
		対象としていない		

(3) 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

近隣自治体の多くで実施している事業ではあるが、支給額などに差異がみられる。

(4) 補助金の課題

市民のニーズや社会情勢等を注視し支給額等の検討をしていかなければならない。

(5) 所属長の総合評価

保護者の負担軽減の効果があるため必要であり、支給対象や支給額の見直しをしたうえで今後も継続していく。

(6) 補助金の今後の方向性

<input type="checkbox"/> 現行のまま継続
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> その他

その他の内容

現行 継続の 理由	
-----------------	--

見直しの時期	
見直しの 内容	近隣自治体の動向を踏まえ、支給対象や支給額の見直しをしたうえで継続する。

廃止の時期	
廃止の理 由	